

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)										
					財政健全化等	×																
市町村名	多久市		地方交付税種地	2-2	歳入総額	×	歳入歳出差引	11,208,912	10,906,353	実質収支比率	7.4	4.6										
					歳出総額	×		10,715,708	10,513,197	経常収支比率	93.6	93.2										
					財源超過	×		493,204	393,156	(※1)	(99.9)	(101.1)										
					首都	×		56,535	118,678	標準財政規模	5,921,952	5,987,439										
人口	22年国調(人)		21,404		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	162,191	-22,736	公債費負担比率	16.1	16.3									
	17年国調(人)		22,739			過疎	○		積立金	147,289	234,445	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)		-5.9			山振	×		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
	区分		22年国調			17年国調			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)		21,404		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	309,480	211,709	将来負担比率	13.1	14.4									
	23.03.31(人)		21,735			第2次			基準財政収入額	1,764,706	1,745,545	資金不足比率(※4)	0.2	12.6								
	増減率(%)		-1.5						2,769	3,164	基準財政需要額				5,066,628	5,045,412						
	区分		22年国調			17年国調		標準税収収入額等	2,243,734	2,213,415												
面積(k㎡)		96.93		27.7	28.9	経常経費充当一般財源等	5,587,651	5,666,021														
人口密度(人/k㎡)	221		6,271		6,401	歳入一般財源等	7,588,600	7,790,965	地方債現在高	11,239,724	11,095,512	うち公的資金	10,891,178	10,845,462								
世帯数(世帯)	7,100		62.6		58.5	職員等の状況	債務負担行為額(支出予定額)	2,641,050	291,399	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	638,564	638,460							
職員等の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,195,522	1,048,233	減債基金	1,456,511	1,349,463	其他特定目的基金	6,417,227	6,349,959						
	市区町村長	1	8,130	一般職員	183	609,573	3,331	財政調整基金	1,195,522	1,048,233	減債基金	1,456,511	1,349,463	其他特定目的基金	6,417,227	6,349,959						
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員	-	-	-	減債基金	1,456,511	1,349,463	其他特定目的基金	6,417,227	6,349,959									
	教育長	1	5,710	うち技能労務職員	5	15,385	3,077	其他特定目的基金	6,417,227	6,349,959												
	議会議長	1	4,410	教育公務員	3	11,859	3,953															
	議会副議長	1	3,710	臨時職員	-	-	-															
	議会議員	14	3,450	合計	186	621,432	3,341															
					ラスパイレス指数(※6)	105.9	(97.9)															
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	多久市国民健康保険事業特別会計	(6)	多久市水道事業会計	(8)	多久市公共下水道事業特別会計	(10)	天山地区共同衛生処理場組合	(19)	多久市土地開発公社											
(2)	多久市土地区画整理事業特別会計	(5)	多久市後期高齢者医療事業特別会計	(7)	多久市病院事業会計	(9)	多久市農業集落排水事業特別会計	(11)	天山地区共同畜場組合	(20)	財団法人 多久市体育協会											
(3)	多久市給与管理・物品調達特別会計							(12)	佐賀中部広域連合(一般会計)	(21)	財団法人 多久市学校給食振興会											
								(13)	佐賀中部広域連合(介護保険特会)	(22)	財団法人 孔子の里											
								(14)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
								(15)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)													
								(16)	市町村事務組合													
								(17)	市町村事務(交通災害共済事業)													
								(18)	佐賀西部広域水道企業団													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,867,473	16.7	1,867,473	33.4	普通税	1,867,473	100.0	78,237	議会議費	181,354	1.7	-	181,354		
地方譲与税	125,023	1.1	125,023	2.2	法定普通税	1,867,473	100.0	78,237	総務費	1,467,588	13.7	23,849	1,332,660		
利子割交付金	4,081	0.0	4,081	0.1	市町村民税	721,071	38.6	15,878	民生費	3,252,751	30.4	9,918	1,520,800		
配当割交付金	2,578	0.0	2,578	0.0	個人均等割	28,376	1.5	-	衛生費	982,171	9.2	52,015	855,666		
株式等譲渡所得割交付金	524	0.0	524	0.0	所得割	556,809	29.8	-	労働費	108,377	1.0	50	268		
地方消費税交付金	182,765	1.6	182,765	3.3	法人均等割	38,564	2.1	-	農林水産業費	435,018	4.1	66,994	265,826		
ゴルフ場利用税交付金	40,560	0.4	40,560	0.7	法人税割	97,322	5.2	15,878	商工費	176,227	1.6	-	108,936		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	949,325	50.8	62,359	土木費	1,056,983	9.9	705,682	650,934		
自動車取得税交付金	18,908	0.2	18,908	0.3	うち純固定資産税	944,160	50.6	62,359	消防費	363,728	3.4	10,326	333,951		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,462	3.0	-	教育費	1,373,285	12.8	778,776	613,834		
地方特例交付金	35,874	0.3	35,874	0.6	市町村たばこ税	140,615	7.5	-	災害復旧費	62,021	0.6	-	10,494		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,772	0.2	19,772	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,256,205	11.7	-	1,220,673		
減収補填特例交付金	16,102	0.1	16,102	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,307,447	38.4	3,301,922	59.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,301,922	29.5	3,301,922	59.0	目的税	-	-	-	歳出合計	10,715,708	100.0	1,647,610	7,095,396		
特別交付税	1,005,523	9.0	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	6,585,233	58.7	5,579,708	99.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,062,513	47.2	3,436,048	3,355,063	56.2	
交通安全対策特別交付金	4,008	0.0	4,008	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,730,734	16.2	1,623,382	1,548,929	25.9	
分担金・負担金	219,297	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,053,945	9.8	965,087	-	-	
使用料	98,272	0.9	7,053	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,075,574	19.4	591,993	585,852	9.8	
手数料	46,332	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,256,205	11.7	1,220,673	1,220,282	20.4	
国庫支出金	1,498,382	13.4	-	-	合計	1,867,473	100.0	78,237	元利償還金	1,256,205	11.7	1,220,673	1,220,282	20.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	1,086,088	10.1	1,057,761	1,057,761	17.7
都道府県支出金	837,242	7.5	-	-	合計	98.2	94.1	96.6	92.2	うち利子	170,117	1.6	162,912	162,521	2.7
財産収入	80,431	0.7	3,039	0.1	徴収率	現 年	計	市町村民税	98.3	94.5	97.9	92.9	-	-	
寄附金	12,880	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	97.9	92.8	95.3	90.6	-	-	-	-	
繰入金	56,856	0.5	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
繰越金	393,156	3.5	-	-	合計	1,365,246	実質収支	129,040	その他の経費	3,943,564	36.8	3,180,928	2,232,588	37.4	
諸収入	146,523	1.3	932	0.0	病院	201,631	再差引収支	116,148	物件費	1,162,776	10.9	853,969	654,638	11.0	
地方債	1,230,300	11.0	-	-	下水道	179,336	加入世帯数(世帯)	3,171	維持補修費	98,502	0.9	66,897	66,442	1.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	178,922	被保険者数(人)	5,578	補助費等	1,181,775	11.0	1,011,915	753,395	12.6	
うち臨時財政対策債	376,200	3.4	-	-	工業用水道	-	被保険者	80	うち一部事務組合負担金	405,936	3.8	399,600	385,072	6.4	
歳入合計	11,208,912	100.0	5,594,740	100.0	その他	641,423	1人当り	350	繰出金	984,279	9.2	859,115	730,666	12.2	
									積立金	363,245	3.4	299,555	-	-	
									投資・出資金・貸付金	152,987	1.4	89,477	27,447	0.5	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,709,631	16.0	478,420	-	-	
									うち人件費	35,634	0.3	33,297	-	-	
									普通建設事業費	1,647,610	15.4	467,926	-	-	
									うち補助	408,814	3.8	36,052	-	-	
									うち単独	1,121,496	10.5	386,066	-	-	
									災害復旧事業費	62,021	0.6	10,494	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	10,715,708	100.0	7,095,396	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 佐賀県多良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,774	10,294	479	437	57	8,518	
2 多良市土地整理事業特別会計	778	765	14	-	343	2,721	
3 多良市給与管理・物品調達特別会計	1,618	1,618	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,827	12,334	493	437		10,240	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 多良市国民健康保険事業特別会計	(歳入)2,945	(歳出)2,816	(形式収支)129	(実質収支)129	184	-	-	-	
2 多良市後期高齢者医療事業特別会計	(歳入)227	(歳出)227	(形式収支)0	(実質収支)0	75	-	-	-	
3 多良市水道事業会計	548	531	18	622	80	2,028	777	-	法適用企業
4 多良市病院事業会計	1,432	1,431	1	407	202	69	50	-	法適用企業
5 多良市公共下水道事業特別会計	(歳入)409	(歳出)409	(形式収支)-	(実質収支)-	150	3,069	2,514	-	法非適用企業
6 多良市農業集落排水事業特別会計	(歳入)112	(歳出)112	(形式収支)-	(実質収支)-	74	697	466	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,158		5,863	3,806		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 天山区共同衛生処理場組合	(歳入)345	(歳出)324	(形式収支)22	(実質収支)-	-	-	-	
2 天山区共同斎場組合	(歳入)69	(歳出)66	(形式収支)3	(実質収支)3	2	76	19	
3 佐賀中部広域連合(一般会計)	(歳入)4,213	(歳出)4,107	(形式収支)106	(実質収支)-	34	180	14	
4 佐賀中部広域連合(介護保険特会)	(歳入)26,070	(歳出)25,648	(形式収支)422	(実質収支)-	4,598	-	-	
5 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(歳入)708	(歳出)698	(形式収支)9	(実質収支)-	43	-	-	
6 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(歳入)112,153	(歳出)111,017	(形式収支)1,137	(実質収支)-	1,345	-	-	
7 市町村事務組合	(歳入)5,102	(歳出)4,871	(形式収支)231	(実質収支)-	684	-	-	
8 市町村事務(交通災害共済事業)	(歳入)62	(歳出)60	(形式収支)2	(実質収支)-	15	-	-	
9 佐賀西部広域水道企業団	1,592	1,530	61	-	59	9,389	48	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等						9,645	81	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 多良市土地開発公社	0	15	10	-	-	-	-	-	
2 財団法人 多良市体育協会	1	11							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県多久市

人口	21,404人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	96.93km ²		実質赤字率	-%
人口密度	11,208.912人/km ²		実質赤字率	13.1%
歳入	10,715,708千円		実質赤字率	0.2%
歳出	436,669千円		市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	5,921,952千円		(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	11,239,724千円			

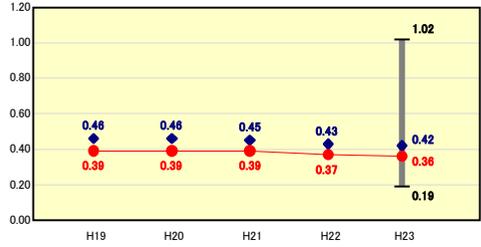


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 108/172 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

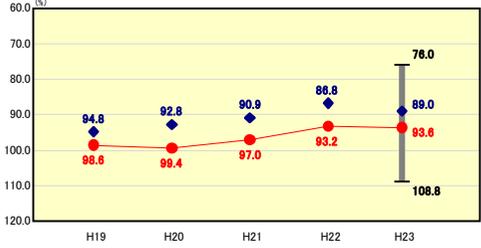


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷の影響もあり税収などの自主財源が伸び悩む状況にあり前年度を0.01ポイント下回った。市税の徴収率向上、企業誘致による雇用拡大、更には、平成19年度から実施の定住奨励金制度や平成22年度から実施の新婚世帯家賃補助制度活用による人口増での歳入増加を図りつつ、第8次行政改革推進による定員管理、早期退職制度推進、事務・事業の徹底的見直しによる歳出削減策により今後も行政効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]

類似団体内順位 138/172 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

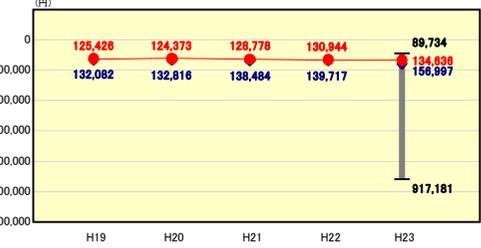


経常収支比率の分析欄
 当市は、近年、国の経済対策や交付税等の依存財源に指数が大きく左右され値が変動している。平成23年度は、臨時財政対策債の減が主な要因で0.4ポイント増加した。少子高齢化対策による扶助費の伸びや繰出金など節減が難しい経費もあるが、第8次行政改革推進により一層の経常経費削減を進め経常収支比率を類似団体レベルに近づけるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,636円]

類似団体内順位 73/172 全国平均 118,477 佐賀県平均 116,106

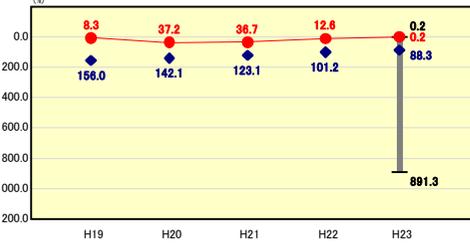


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市は、ここ数年間類似団体平均よりも低くなっており平成23年度においては22.361円低くなっている。今後も第8次行政改革を基本目標とし、人件費削減、民間委託化の推進、指定管理者制度導入等により一層のコストダウンを追求していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [0.2%]

類似団体内順位 8/172 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

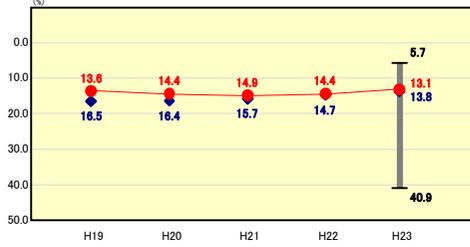


将来負担比率の分析欄
 対前年度では12.4ポイント改善し、類似団体平均よりも88.1ポイント負担が軽い数値となっている。主な要因は、積極的な経費節減により基金へ積立てた額が増加したため将来負担の充当可能財源基金が382.7億円増加したためである。ただし将来負担比率は類似団体より低(良)水準にあるが、その要因は充当可能基金の内、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金の存在であるため引き続き、新規・既存事業実施の点検、新規発行地方債の抑制等を図り将来世代へ負担を先送りすることの無いよう努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 80/172 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

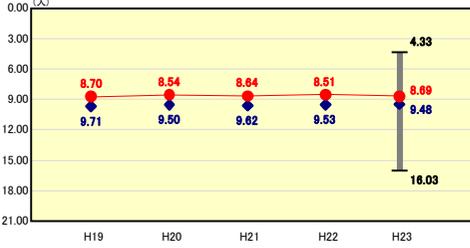


実質公債費比率の分析欄
 1.3ポイント改善し、類似団体平均よりは0.7ポイント低い数値となっている。今後の見通しとしては、小中一貫教育の導入(小学校7校・中学校3校一小中一貫校3校・平成25年4月開校)による施設整備が主な要因で償還額のピークが平成28年度と予想される。今後も緊急性や住民ニーズを的確に把握し、実施事業の取捨選択に取り組みながら補助制度や基金を効果的に活用し、起債発行同意基準である「実質公債費比率18%未満」を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.69人]

類似団体内順位 64/172 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

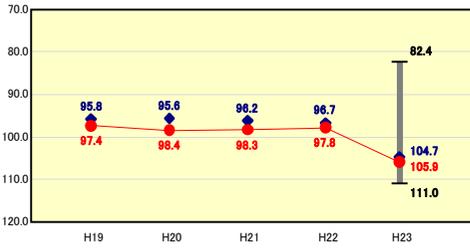


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.79人下回っており、今後も第8次行政改革大綱の推進(平成22年4月1日から平成27年4月1日までの期間で4.8%(10人)削減)により計画目標達成を目指し着実な進捗を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.9]

類似団体内順位 109/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比較して8.1ポイント増加しているが、これは、国家公務員給与についての臨時特例措置の影響が主たる要因であり、臨時特例措置を考慮しない参考値は、97.9であるため実質的には0.1ポイントの微増と水準は、変わらない。また、類似団体平均104.7より1.2ポイント高くなっているが、これは、退職者不補充等の行政改革により年齢構成上、高齢層の職員の割合が類似団体と比較すると高く、このことが数値を押し上げている。今後も地域の実情と市の財政状況を勘案しながら、総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

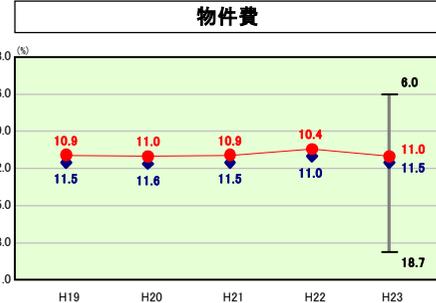
佐賀県多久市

経常収支比率の分析

人口	21,404人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	96.93km ²		実収支比率	-%
人口密度	220.8人/km ²		実収支比率	13.1%
総収入	11,208,912千円		実収支比率	0.2%
総支出	10,715,708千円		市町村別	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
経常収入	436,669千円		年度	H22 I-1 H23 I-1
経常支出	5,921,952千円		町	
標準財政規模	11,239,724千円		村	
地方債現在高			度	
			毎	

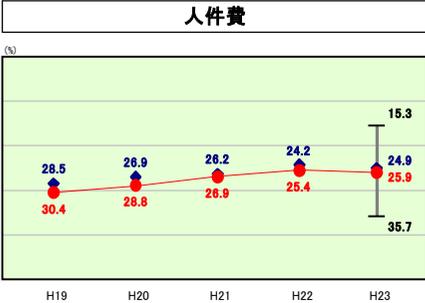


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

ここ数年は類似団体よりも低い数値で移行している。物件費の中で大きく割合を占める委託料については、今後、民間委託や指定管理者制度導入を推進すれば増えていくと思われるがコスト等の見直しを積極的に行い類似団体よりも低い数値を維持できるよう努める。



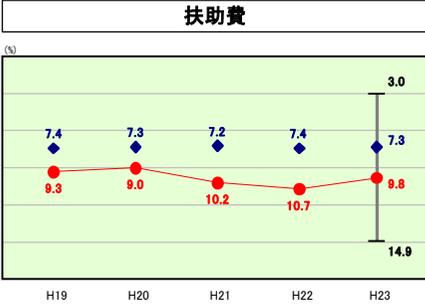
人件費の分析欄

総額は、減少傾向にあるが、類似団体平均と比べると1.0ポイント高い水準となっている。今後も第8次行政改革大綱(平成22年4月1日から平成27年4月1日までの期間で4.8%(10人)削減)に沿って職員数の削減及び人件費の抑制を図っていく。



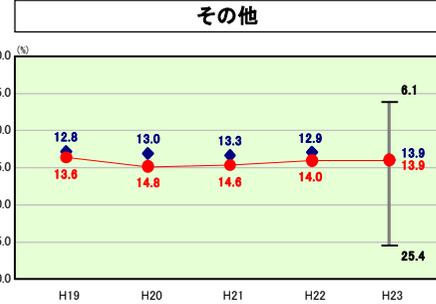
補助費等の分析欄

類似団体平均より上回っている状態が続いている。平成23年度においても鉱産施設関連経費や西部広域水道等への支出が原因と思われる。経常的な補助が多いのが現状なので、今後も補助率の見直しや金額の削減等を含め検討していく。



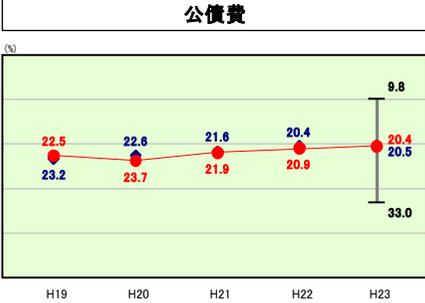
扶助費の分析欄

0.9ポイント改善し、類似団体類似団体比較差ベースでも3.3%→2.5%と若干の改善が見られたが、類似団体との乖離が大きい状況にある。要因としては高齢化率が高いことによる老人福祉費および保育所運営負担金等の児童福祉費が数値を押し上げている。扶助費については今後の増加が想定される費用であるが制度の見直し等を進めていくことで財政圧迫要因とならないよう努める。



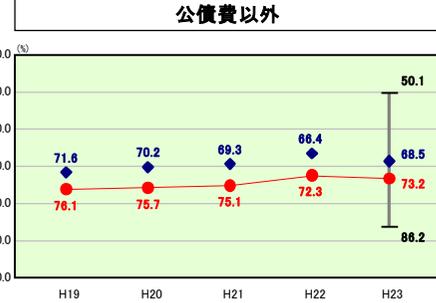
その他の分析欄

平成23年度は類似団体平均と同水準であった。その他に係る経常収支比率中、影響が大きいものは、繰出金である。本市は、高齢化率が高いことにより介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金が増加傾向にあるため今後、数値の上昇が予想される。当該費用については、負担にかかる合理的判断を行っていく。また、公共下水道事業や農業集落排水事業については、維持管理経費等の削減に努める。



公債費の分析欄

平成23年度は、類似団体よりも低い水準となった。今後の見直しとしては、小中一貫教育の導入(小学校7校・中学校3校→小中一貫校3校・平成25年4月開校)による施設整備事業が進行していることもあり起債償還のピークは、平成28年度と予想されるため、慎重な財政運営を実行し、公債費の削減に努める。



公債費以外の分析欄

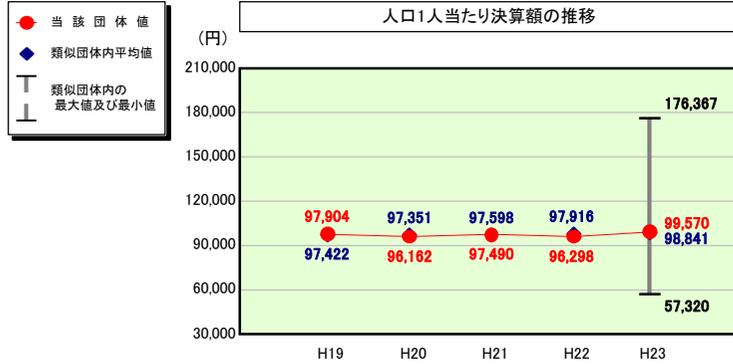
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を4.7ポイント上回っている。原因は、人件費、扶助費、補助費、繰出金によるものである。各分析にも掲げているとおり負担軽減へ向けて努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



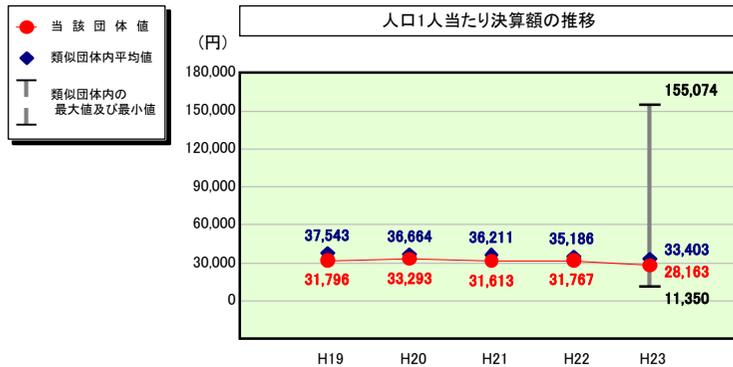
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,730,734	80,860	86,703	▲ 6.7
賃金(物件費)	140,381	6,559	6,952	▲ 5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	267,681	12,506	9,379	▲ 33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,561	1,475	771	▲ 91.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,084	3,321	3,525	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,634	1,665	1,738	▲ 4.2
▲退職金	▲ 145,889	▲ 6,816	▲ 10,227	▲ 33.4
合計	2,131,186	99,570	98,841	0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	9.48	▲ 0.79
ラスパイレース指数	105.9	104.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

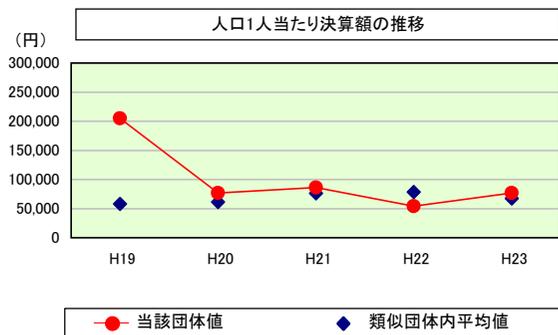


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,256,205	58,690	66,965	▲ 12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	222,117	10,377	17,373	▲ 40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,081	845	4,019	▲ 79.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,418	907	1,904	▲ 52.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 35,532	▲ 1,660	▲ 4,681	▲ 64.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 877,498	▲ 40,997	▲ 52,232	▲ 21.5
合計	602,791	28,163	33,403	▲ 15.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

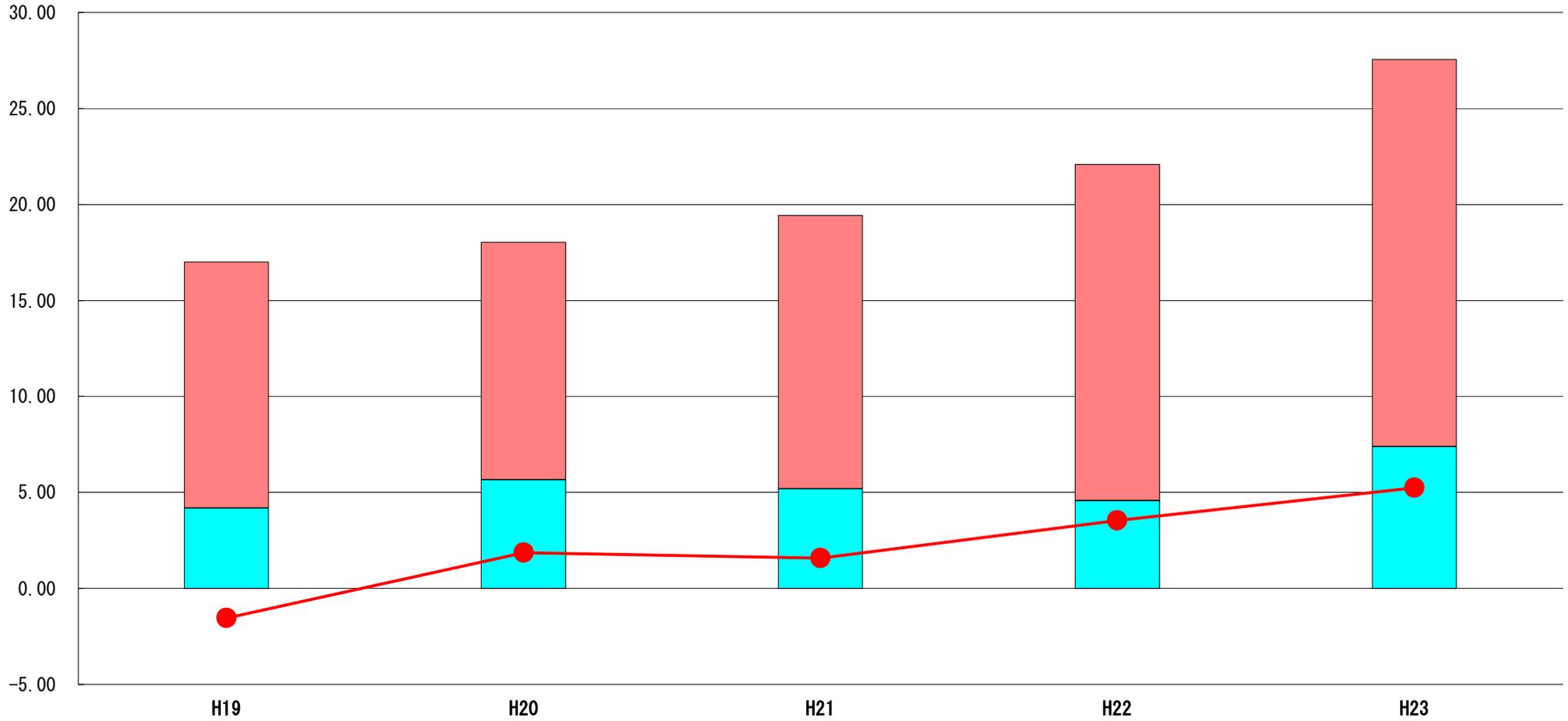
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,646,697	205,197	103.8	58,137	▲ 9.6	113.4
うち単独分	3,456,149	152,623	216.4	29,406	▲ 13.9	230.3
H20	1,718,745	76,881	▲ 62.5	61,050	5.0	▲ 67.5
うち単独分	1,262,575	56,476	▲ 63.0	31,167	6.0	▲ 69.0
H21	1,909,650	86,417	12.4	76,282	25.0	▲ 12.6
うち単独分	803,585	36,365	▲ 35.6	41,092	31.8	▲ 67.4
H22	1,181,023	54,337	▲ 37.1	78,670	3.1	▲ 40.2
うち単独分	819,788	37,717	3.7	38,094	▲ 7.3	11.0
H23	1,647,610	76,977	41.7	67,201	▲ 14.6	56.3
うち単独分	1,121,496	52,397	38.9	35,210	▲ 7.6	46.5
過去5年間平均	2,220,745	99,962	11.7	68,268	1.8	9.9
うち単独分	1,492,719	67,116	32.1	34,994	1.8	30.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.80	12.39	14.23	17.51	20.19
 実質収支額		4.19	5.64	5.20	4.58	7.37
 実質単年度収支		▲ 1.54	1.86	1.57	3.54	5.23

分析欄

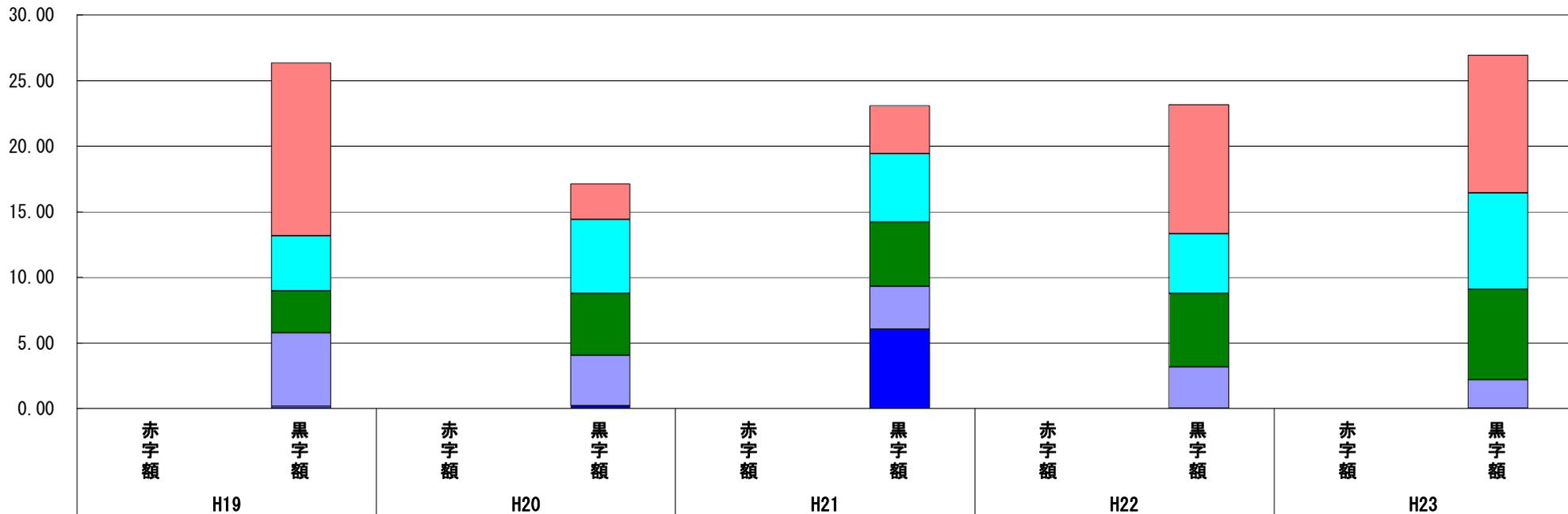
今後の普通交付税を含めた一般財源の確保が不透明な中、ここ数年において歳出の縮減に努めた結果、財政調整基金が増加傾向となっている。今後も住民サービスと将来負担軽減のバランスを慎重に見極めながら健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

佐賀県多久市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
多久市水道事業会計		13.18	2.74	3.65	9.82	10.50
一般会計		4.19	5.64	5.20	4.58	7.37
多久市病院事業会計		3.20	4.70	4.90	5.60	6.88
多久市国民健康保険事業特別会計		5.61	3.84	3.29	3.14	2.18
多久市後期高齢者医療事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.20	6.02	0.00	0.00

分析欄

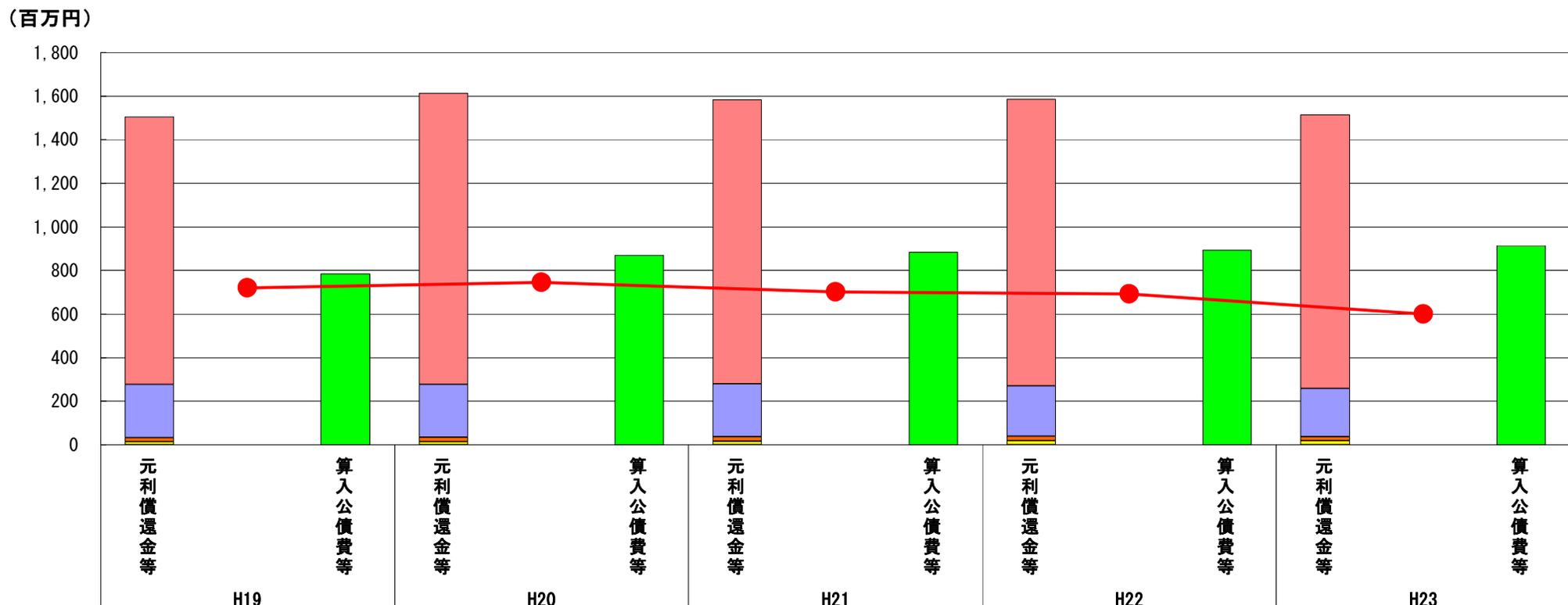
赤字である会計（団体）はないが、今後も引き続き各会計（団体）の財政運営を注視していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県多久市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,228	1,336	1,304	1,316	1,256
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	243	244	230	222
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	20	19	21	18
	債務負担行為に基づく支出額		14	15	17	18	19
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		784	869	883	893	914
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		720	745	701	692	601

分析欄

分子においては、ここ数年、減少傾向にあるが小中一貫教育の導入（平成25年4月開校）による施設整備事業のため償還額のピークが平成28年度と予想される。今後も緊急性や住民ニーズを的確に把握し、実施事業の取捨選択に取り組みながら補助制度や基金を効果的に活用し、起債発行同意基準である「実質公債費比率18%未満」を維持する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

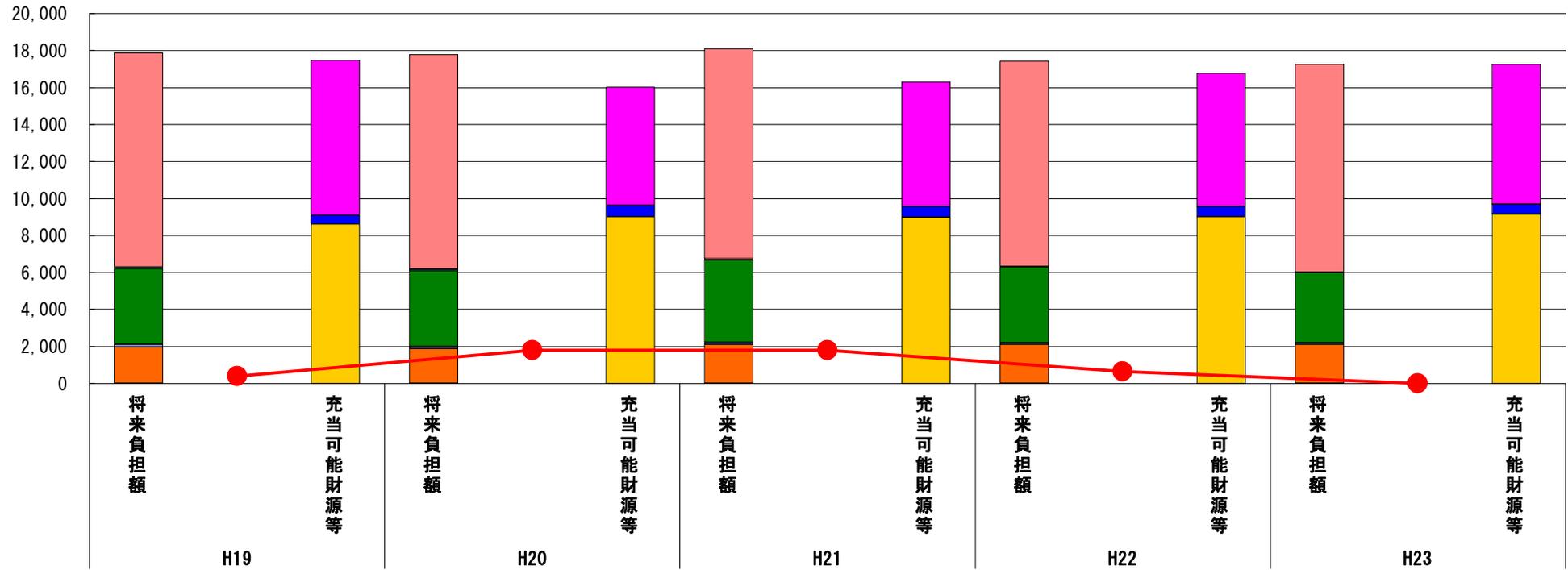
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

佐賀県多久市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,580	11,620	11,364	11,096	11,240
	債務負担行為に基づく支出予定額		91	76	60	43	24
	公営企業債等繰入見込額		4,098	4,116	4,455	4,084	3,806
	組合等負担等見込額		131	114	110	96	81
	退職手当負担見込額		1,960	1,870	2,112	2,101	2,104
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,367	6,396	6,728	7,192	7,574
	充当可能特定歳入		490	599	613	575	512
	基準財政需要額算入見込額		8,610	9,014	8,965	9,004	9,157
(A) - (B)	将来負担比率の分子		394	1,787	1,794	648	13

分析欄

指数的には、将来負担比率は、かなりの低(良)水準であるが、その要因が、充当可能基金の内、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金の存在であるため、引き続き、新規発行起債の抑制を図り将来世代へ負担を先送りすることの無いよう努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。